

## 平成19年度上半期業績のお知らせ

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社（本社：新宿区西新宿2-1-1 社長：田中 <sup>たなか</sup> <sup>かつじろう</sup> 勝治郎）の平成19年度上半期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）の業績をお知らせします。

### 平成19年度上半期業績の概況

#### 1. 損益の状況

基礎利益は112億円となり、前年同期と比べ9.8%の増益となりました。

また、中間純利益は59億円を計上しました。

#### 2. 主要業績の状況

新契約高は7,537億円で前年同期比6.8%増、保有契約高は8兆7,446億円で前年同期比6.2%増と堅調に伸展しました。

一方で保険料等収入は1,214億円となり、前年同期比で3.2%の減少となりました。

また、総資産は9,883億円となり、前年同期末の8,636億円から、大きく増加しました。

#### 3. 資産の状況

一般勘定資産については、引き続きALMの観点から負債である保険契約の特性を勘案して、高格付けの円貨建債券を中心とした運用を行っております。また、為替リスクと株価変動リスクを排除するとともに、信用リスクも抑えた運用を行うことで、長期的に安定した収益の確保を図っております。

上記の方針に基づき、当社の一般勘定資産運用ポートフォリオには、外貨建資産、内外株式、一般貸付を組み入れておりません。

#### 4. ソルベンシー・マージン比率 2,242.9%

平成19年度上半期末時点のソルベンシー・マージン比率は2,242.9%となり、引き続き高水準を維持しています。

#### 【主要業績の状況】

	平成18年度 上半期(末)	平成19年度 上半期(末)	前年同期 (末)比
新契約高	7,057億円	7,537億円	106.8%
保有契約高	8兆2,354億円	8兆7,446億円	106.2%
保険料等収入	1,254億円	1,214億円	96.8%
年換算保険料 (保有契約)	2,198億円	2,153億円	97.9%
総資産	8,636億円	9,883億円	114.4%
基礎利益	102億円	112億円	109.8%
中間純利益	52億円	59億円	113.2%
ソルベンシー・マージン 比率	1,775.1%	2,242.9%	467.8ポイント増

(注) 1. 新契約高・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。  
2. 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。  
3. 前年同期(末)比は、円単位の数値をもとに算出しています。

#### ご参考：当社の格付け

(平成19年11月20日現在)

 ムーティーズ  
長期保険財務格付け **Aa3**

 スタンダード & プアーズ  
保険財務力格付け **AA-**

### その他のトピックス

平成19年 7月 新商品「限定告知型医療保険」を発売しました。

8月 「京都LC支社」を開設しました。

9月 「金沢LC支社」を開設しました。

10月 「広島LC支社」「北九州LC支社」を開設しました。

全契約者に健康管理サービスの無償提供を開始しました。

#### 【本件に関するお問い合わせ先】

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 〒163-0435 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル35F  
経営企画部 TEL 03(3344)6704 FAX 03(3346)9415



<目次>

1．主要業績	.....	1頁
2．平成19年度上半期の一般勘定資産の運用状況	.....	3頁
3．資産運用の実績（一般勘定）	.....	4頁
4．上半期報告貸借対照表	.....	8頁
5．上半期報告損益計算書	.....	10頁
6．上半期株主資本等変動計算書	.....	11頁
7．経常利益等の明細（基礎利益）	.....	17頁
8．債務者区分による債権の状況	.....	18頁
9．リスク管理債権の状況	.....	19頁
10．ソルベンシー・マージン比率	.....	20頁
11．特別勘定の状況	.....	21頁

以上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末						平成18年度末	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比		前年 同期比	前年度 末比			
個人保険	1,514	81,502	1,487	98.2	99.4	86,606	106.3	103.1	1,497	83,963
個人年金保険	17	851	16	97.5	98.7	839	98.6	99.3	17	845
団体保険		19,868				19,522	98.3	98.5		19,826
団体年金保険										

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### ・新契約高

(単位:千件、億円)

区分	平成18年度上半期				平成19年度上半期				平成18年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	59	7,046	7,046		59	7,525	7,525		120	13,808	13,808	
個人年金保険	0	10	10		0	11	11		0	26	26	
団体保険		107	107			76	76			143	143	
団体年金保険												

(注)新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末		平成18年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
個 人 保 険	216,244	211,704	97.9	217,837
個 人 年 金 保 険	3,601	3,604	100.1	3,632
合 計	219,845	215,309	97.9	221,469
うち医療保障・ 生前給付保障等	77,032	69,051	89.6	71,725

### ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度 上半期	平成19年度 上半期		平成18年度
		前年 同期比	前年度 末比	
個 人 保 険	20,543	8,500	41.4	38,441
個 人 年 金 保 険	49	52	105.9	123
合 計	20,592	8,552	41.5	38,565
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,148	2,179	101.5	4,268

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期		平成18年度
		前年 同期比	前年度 末比	
保 険 料 等 収 入	125,441	121,431	96.8	265,389
資 産 運 用 収 益	7,156	8,427	117.8	15,577
保 険 金 等 支 払 金	51,678	59,114	114.4	111,052
資 産 運 用 費 用	331	82	24.9	416

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末		平成18年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
総 資 産	863,600	988,311	114.4	949,933

## 2. 平成19年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成19年度上半期の日本経済は、企業部門の好調が持続したこと等から、緩やかな景気回復基調が継続したものの、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱等を受けて、不確実性が高まりました。

日銀は、2月に無担保コール翌日物金利の誘導水準を0.5%に引き上げましたが、その後は「世界経済を巡る不確実性が増大」したことを理由に、金利を据え置いています。そのような状況を受け、10年国債利回りは、1.5~2.0%のレンジ内で大きな方向感の出ない状況が継続し、9月末では1.6%台後半となりました。

日経平均株価は、6月から7月にかけて、海外株式の上昇・円安による輸出関連企業の業績上方修正期待等から、一時、1万8千円を上回る水準にまで上昇しました。しかし、米国サブプライムローン問題による金融市場の混乱・リスク資産圧縮の動きを受けて、日経平均株価は下落し、9月末には1万6千円台後半となりました。

### (2) 運用方針

資産運用面では、引き続きALMの観点から負債である保険契約の特性を勘案して、高格付けの円貨建債券を中心とした運用を行っております。

また、為替リスクと株価変動リスクを排除するとともに、信用リスクも抑えた運用を行うことで、長期的に安定した収益の確保を図っております。

上記の方針に基づき、当社の一般勘定資産運用ポートフォリオには、外貨建資産、内外株式、一般貸付を組み入れておりません。また、信用リスクのヘッジ手段として、クレジットデフォルトスワップ取引を一部導入しております。

### (3) 運用実績の概況

平成19年度上半期末の一般勘定資産は、前年度末に比べ381億円増加し9,715億円(前年度末比104.1%)となりました。当年度上半期末における主な資産構成は有価証券9,031億円(一般勘定占率93.0%)、現預金272億円(同2.8%)となっております。

また、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用利益は80億円と、前年度上半期に比べ14億円の増加となりました。有価証券利息が11億円増加したこと、前年度上半期に発生した外国証券売却損2億円がなくなったことが主な要因であります。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	16,598	2.0	27,202	2.8	19,964	2.1
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	796,741	93.9	903,164	93.0	869,597	93.2
公 社 債	669,532	78.9	800,196	82.4	752,388	80.6
株 式	0	0.0	20	0.0	0	0.0
外 国 証 券	127,208	15.0	102,946	10.6	117,208	12.6
公 社 債	127,208	15.0	102,946	10.6	117,208	12.6
株 式 等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	10,341	1.2	12,305	1.3	11,449	1.2
不動産	281	0.0	364	0.0	292	0.0
繰延税金資産	7,321	0.9	9,855	1.0	9,727	1.0
その他	17,166	2.0	18,861	1.9	22,575	2.4
貸倒引当金	139	0.0	177	0.0	155	0.0
合 計	848,312	100.0	971,575	100.0	933,451	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-	-	-

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

#### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
現預金・コールローン	8,236	7,237	4,871
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	60,345	33,566	133,202
公 社 債	67,945	47,807	150,801
株 式	-	20	-
外 国 証 券	7,599	14,261	17,599
公 社 債	7,599	14,261	17,599
株 式 等	-	-	-
その他の証券	-	-	-
貸付金	702	855	1,810
不動産	40	72	50
繰延税金資産	269	128	2,136
その他	3,689	3,713	1,719
貸倒引当金	7	22	8
合 計	48,900	38,124	134,039
うち外貨建資産	-	-	-

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
利息及び配当金等収入	7,015	8,168	14,639
預貯金利息	-	-	-
有価証券利息・配当金	6,838	7,944	14,270
貸付金利息	176	212	368
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	-	11	0
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
国債等債券売却益	-	-	-
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	0	-	0
その他運用収益	-	-	3
合 計	7,015	8,168	14,642

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
支払利息	13	22	30
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	290	-	290
国債等債券売却損	-	-	-
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	290	-	290
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	-	4	13
為替差損	-	0	-
貸倒引当金繰入額	-	23	14
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	26	31	67
合 計	331	82	416

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期末					平成19年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	642,650	645,302	2,652	8,592	5,940	670,911	673,797	2,885	7,081	4,195
責任準備金対応債券	112,776	111,423	1,353	257	1,610	157,920	157,009	910	521	1,432
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	42,789	41,314	1,474	14	1,489	75,761	74,311	1,449	245	1,695
公 社 債	42,739	41,261	1,477	12	1,489	75,711	74,259	1,452	242	1,695
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	49	52	2	2	-	49	52	2	2	-
公 社 債	49	52	2	2	-	49	52	2	2	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	798,215	798,040	175	8,864	9,040	904,593	905,118	525	7,848	7,322
公 社 債	671,009	667,000	4,009	4,962	8,971	801,648	799,874	1,774	5,288	7,063
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	127,206	131,039	3,833	3,902	68	102,944	105,244	2,300	2,559	259
公 社 債	127,206	131,039	3,833	3,902	68	102,944	105,244	2,300	2,559	259
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	652,648	657,126	4,477	8,472	3,995
責任準備金対応債券	155,945	156,226	280	1,045	764
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	62,704	61,002	1,701	15	1,717
公 社 債	62,654	60,950	1,704	13	1,717
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	49	52	2	2	-
公 社 債	49	52	2	2	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-
合 計	871,298	874,355	3,057	9,533	6,476
公 社 債	754,092	753,708	384	6,045	6,429
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	117,205	120,646	3,441	3,488	47
公 社 債	117,205	120,646	3,441	3,488	47
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他の	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他の有価証券	0	20	0
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	20	0
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他の	-	-	-
合 計	0	20	0

## (7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

期別 科目	平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成19年度上半期末 (平成19年9月30日現在)		平成18年度末要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	17,844	2.1	28,355	2.9	21,301	2.2
コ－ル口	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	810,694	93.9	918,635	92.9	884,443	93.1
(うち国債)	(302,759)	(35.1)	(417,073)	(42.2)	(370,047)	(39.0)
(うち地方債)	(83,106)	(9.6)	(83,077)	(8.4)	(84,256)	(8.9)
(うち社債)	(288,223)	(33.4)	(304,819)	(30.8)	(302,960)	(31.9)
(うち株式)	(5,791)	(0.7)	(6,219)	(0.6)	(6,023)	(0.6)
(うち外国証券)	(130,813)	(15.1)	(107,443)	(10.9)	(121,156)	(12.8)
貸付金	10,341	1.2	12,305	1.2	11,449	1.2
保険約款貸付	10,341	1.2	12,305	1.2	11,449	1.2
一般貸付	-	-	-	-	-	-
有形固定資産	335	0.0	451	0.0	338	0.0
無形固定資産	52	0.0	52	0.0	52	0.0
代理店貸付	138	0.0	355	0.0	382	0.0
再保険貸付	417	0.0	678	0.1	1,703	0.2
その他の資産	16,593	1.9	17,798	1.8	20,689	2.2
繰延税金資産	7,321	0.8	9,855	1.0	9,727	1.0
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	139	0.0	177	0.0	155	0.0
資産の部合計	863,600	100.0	988,311	100.0	949,933	100.0

(単位：百万円、%)

期別 科目	平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成19年度上半期末 (平成19年9月30日現在)		平成18年度末要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	839,021	97.2	935,391	94.6	897,762	94.5
支払準備金	11,628	1.3	16,375	1.7	15,273	1.6
責任準備金	824,591	95.5	916,354	92.7	879,690	92.6
契約者配当準備金	2,801	0.3	2,662	0.3	2,798	0.3
代理店借債	2,046	0.2	1,157	0.1	2,721	0.3
再保険借債	1,080	0.1	1,325	0.1	1,333	0.1
短期社債	-	-	-	-	-	-
新社債	-	-	-	-	-	-
株予約権付社債	-	-	-	-	-	-
その他負債	7,629	0.9	8,298	0.8	12,070	1.3
退職給付引当金	341	0.0	147	0.0	260	0.0
役員退職慰労引当金	-	-	11	0.0	7	0.0
価格変動準備金	77	0.0	136	0.0	90	0.0
金融商品取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
負債のれ	-	-	-	-	-	-
支払承諾	-	-	-	-	-	-
負債の部合計	850,196	98.4	946,468	95.8	914,246	96.2
(純資産の部)						
資本	7,250	0.8	17,250	1.7	17,250	1.8
新株式申込証拠金	-	-	-	-	-	-
資本剰余金	-	-	10,000	1.0	10,000	1.1
資本準備金	-	-	10,000	1.0	10,000	1.1
その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-
利益剰余金	7,095	0.8	15,518	1.6	9,522	1.0
利益準備金	-	-	-	-	-	-
その他利益剰余金	7,095	0.8	15,518	1.6	9,522	1.0
保険業法施行規則付則第10条積立金	325	0.0	325	0.0	325	0.0
繰越利益剰余金	6,770	0.8	15,193	1.5	9,197	1.0
自己株式	-	-	-	-	-	-
自己株式申込証拠金	-	-	-	-	-	-
株主資本合計	14,345	1.7	42,768	4.3	36,772	3.9
その他有価証券評価差額金	940	0.1	924	0.1	1,085	0.1
繰延ヘッジ損益	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金	-	-	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	940	0.1	924	0.1	1,085	0.1
新株予約権	-	-	-	-	-	-
純資産の部合計	13,404	1.6	41,843	4.2	35,686	3.8
負債及び純資産の部合計	863,600	100.0	988,311	100.0	949,933	100.0

## 5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成18年度上半期 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		平成19年度上半期 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕		平成18年度要約損益計算書 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	経 常 収 益	132,700	100.0	129,869	100.0	281,304
保 険 料 等 収 入	125,441	94.5	121,431	93.5	265,389	94.3
（うち保険料）	( 124,597 )	( 93.9 )	( 120,371 )	( 92.7 )	( 262,368 )	( 93.3 )
資 産 運 用 収 益	7,156	5.4	8,427	6.5	15,577	5.5
（うち利息及び配当金等収入）	( 7,015 )	( 5.3 )	( 8,168 )	( 6.3 )	( 14,639 )	( 5.2 )
（うち商品有価証券運用益）	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
（うち金銭の信託運用益）	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
（うち売買目的有価証券運用益）	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
（うち有価証券売却益）	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
（うち金融派生商品収益）	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
（うち特別勘定資産運用益）	( 140 )	( 0.1 )	( 259 )	( 0.2 )	( 935 )	( 0.3 )
そ の 他 経 常 収 益	103	0.1	11	0.0	337	0.1
経 常 費 用	122,934	92.6	119,100	91.7	266,630	94.8
保 険 金 等 支 払 金	51,678	38.9	59,114	45.5	111,052	39.5
（うち保険金）	( 8,987 )	( 6.8 )	( 9,345 )	( 7.2 )	( 19,788 )	( 7.0 )
（うち年金）	( 267 )	( 0.2 )	( 296 )	( 0.2 )	( 626 )	( 0.2 )
（うち給付金）	( 7,638 )	( 5.8 )	( 8,824 )	( 6.8 )	( 17,532 )	( 6.2 )
（うち解約返戻金）	( 31,779 )	( 23.9 )	( 37,309 )	( 28.7 )	( 67,101 )	( 23.9 )
（うちその他返戻金）	( 845 )	( 0.6 )	( 947 )	( 0.7 )	( 1,536 )	( 0.5 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	46,850	35.3	37,765	29.1	105,594	37.5
支 払 備 金 繰 入 額	560	0.4	1,102	0.8	4,205	1.5
責 任 準 備 金 繰 入 額	46,290	34.9	36,663	28.2	101,389	36.0
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 運 用 費 用	331	0.2	82	0.1	416	0.1
（うち支払利息）	( 13 )	( 0.0 )	( 22 )	( 0.0 )	( 30 )	( 0.0 )
（うち商品有価証券運用損）	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
（うち金銭の信託運用損）	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
（うち売買目的有価証券運用損）	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
（うち有価証券売却損）	( 290 )	( 0.2 )	( - )	( - )	( 290 )	( 0.1 )
（うち有価証券評価損）	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
（うち金融派生商品費用）	( - )	( - )	( 4 )	( 0.0 )	( 13 )	( 0.0 )
（うち特別勘定資産運用損）	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
事 業 費 用	23,555	17.8	21,584	16.6	48,506	17.2
そ の 他 経 常 費 用	518	0.4	553	0.4	1,060	0.4
経 常 利 益	9,766	7.4	10,768	8.3	14,674	5.2
特 別 利 益	1	0.0	199	0.2	-	-
特 別 損 失	54	0.0	54	0.0	70	0.0
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	1,318	1.0	1,393	1.1	2,189	0.8
税 引 前 中 間 純 利 益	8,395	6.3	9,520	7.3	*1 12,414	4.4
法 人 税 及 び 住 民 税	3,119	2.4	3,744	2.9	7,034	2.5
法 人 税 等 調 整 額	19	0.0	219	0.2	2,343	0.8
中 間 純 利 益	5,295	4.0	5,995	4.6	*2 7,722	2.7

(注) \*1 平成18年度決算の税引前当期純利益を示しております。

\*2 平成18年度決算の当期純利益を示しております。

## 6. 上半期株主資本等変動計算書

平成18年度上半期

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
直前事業年度末残高	7,250	-	-	-	-	325	1,474	1,800	-	9,050
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	5,295	5,295	-	5,295
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,295	5,295	-	5,295
中間会計期間末残高	7,250	-	-	-	-	325	6,770	7,095	-	14,345

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
直前事業年度末残高	1,449	-	-	1,449	-	7,600
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	5,295
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	508	-	-	508	-	508
中間会計期間中の変動額合計	508	-	-	508	-	5,803
中間会計期間末残高	940	-	-	940	-	13,404

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
								保険業法施行規則第10条積立金		
直前事業年度末残高	17,250	10,000	-	10,000	-	325	9,197	9,522	-	36,772
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	5,995	5,995	-	5,995
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,995	5,995	-	5,995
中間会計期間末残高	17,250	10,000	-	10,000	-	325	15,193	15,518	-	42,768

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
直前事業年度末残高	1,085	-	-	1,085	-	35,686
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	5,995
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	160	-	-	160	-	160
中間会計期間中の変動額合計	160	-	-	160	-	6,156
中間会計期間末残高	924	-	-	924	-	41,843

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						保険業法施行規則第10条積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	7,250	-	-	-	-	325	1,474	1,800	-	9,050
当事業年度変動額										
新株の発行	10,000	10,000	-	10,000	-	-	-	-	-	20,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	7,722	7,722	-	7,722
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	10,000	10,000	-	10,000	-	-	7,722	7,722	-	27,722
当事業年度末残高	17,250	10,000	-	10,000	-	325	9,197	9,522	-	36,772

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
前事業年度末残高	1,449	-	-	1,449	-	7,600
当事業年度変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	20,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	7,722
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	364	-	-	364	-	364
当事業年度変動額合計	364	-	-	364	-	28,086
当事業年度末残高	1,085	-	-	1,085	-	35,686

注記事項

(貸借対照表関係)

平成19年度 上半期末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は157,920百万円、時価は157,009百万円となっております。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりです。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「一般勘定の無配当商品区分で残存年数20年以内の保険契約」を小区分として設定し、この小区分に係る責任準備金のデレーションと責任準備金対応債券のデレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行っております。

なお、有形固定資産の減価償却は年間見積額を期間により按分し計上しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める定率法によっております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降、残存簿価を5年間で均等償却しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金

貸倒引当金は、当社の定める「資産査定取扱規程」に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。また、上記以外については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。全ての債権は、「資産査定取扱規程」に則り、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が2次資産査定を行い、監査部が査定結果を監査しております。その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成19年度 上半期末

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算してあります。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

(1) 延滞債権は9百万円であります。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。

(2) 3ヶ月以上延滞債権は0百万円であります。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は327百万円であります。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、16,735百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 上半期報告貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前年度末現在高	2,798 百万円
当中間期契約者配当金支払額	1,529 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	1,393 百万円
当中間期末現在高	2,662 百万円

7. 担保に供されている資産は、国債762百万円であります。

8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は589百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は2,175百万円であります。

9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は3,101百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

( 損益計算書関係 )

平成19年度 上半期									
1.	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 352 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 41 百万円であります。								
2.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td>7,944 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>212 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息配当金</td> <td>11 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,168 百万円</td> </tr> </table>	有価証券利息・配当金	7,944 百万円	貸付金利息	212 百万円	その他利息配当金	11 百万円	計	8,168 百万円
有価証券利息・配当金	7,944 百万円								
貸付金利息	212 百万円								
その他利息配当金	11 百万円								
計	8,168 百万円								
3.	その他特別利益は、平成19年4月に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行したことに伴う退職給付引当金取崩益であります。								
4.	1株当たり中間純利益の金額は、220 円 03 銭であります。								
5.	金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。								

注記事項

( 株主資本等変動計算書関係 )

平成19年度 上半期				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				( 単位：千株 )
	前年度末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当する事項はありません。				
3. 配当金支払額 該当する事項はありません。				

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
<b>基礎利益</b> A	10,249	11,258	18,361
キャピタル収益	0	-	0
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	0	-	0
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	290	4	303
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	290	-	290
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	-	4	13
為替差損	-	0	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	290	4	303
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	9,959	11,254	18,057
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	193	485	3,382
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	193	463	3,372
個別貸倒引当金繰入額	-	21	10
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	193	485	3,382
経常利益 A + B + C	9,766	10,768	14,674

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34	10	7
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	0	7
小計 (対合計比)	34 ( 0.3% )	10 ( 0.1% )	14 ( 0.1% )
正常債権	10,462	12,481	11,590
合計	10,496	12,492	11,605

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金((注)1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	34	9	6
3ヵ月以上延滞債権額	-	0	7
貸付条件緩和債権額	-	-	-
合計	34	10	14
(貸付残高に対する比率)	( 0.3% )	( 0.1% )	( 0.1% )

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末	平成18年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	103,441	136,344	128,336
純資産の部合計	14,579	43,066	36,772
価格変動準備金	77	136	90
危険準備金	8,640	12,283	11,820
一般貸倒引当金	57	66	65
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,474	1,449	1,701
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	81,559	82,240	81,289
リスクの合計額	11,654	12,157	12,015
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)			
保険リスク相当額 R1	8,242	5,450	8,283
予定利率リスク相当額 R2	3,141	3,196	3,168
資産運用リスク相当額 R3	4,391	4,909	4,817
経営管理リスク相当額 R4	320	334	330
最低保証リスク相当額 R7	247	267	255
第三分野保険の保険リスク相当額 R8		2,897	
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,775.1%	2,242.9%	2,136.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 平成19年度上半期末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R8」を含めて算出しています(平成18年度上半期末、平成18年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。
3. 上記「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、「その他有価証券評価差額金」等を控除した額を記載しております。
4. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

### <参考> 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末	平成18年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	864,360	989,672	954,070
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	764,904	861,544	827,463
実質資産負債差額 (1) - (2)	99,456	128,128	126,606

- (注) 実質資産負債差額から満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額の差額を控除した額は、平成19年度上半期末126,152百万円(平成18年度上半期末98,156百万円、平成18年度末121,848百万円)であります。

## 11. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		15,288		16,735		16,482
個人変額年金保険		-		-		-
団体年金保険		-		-		-
特別勘定計		15,288		16,735		16,482

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	472	1,888	566	1,919	608	2,107
変額保険(終身型)	16,887	147,474	16,139	136,609	16,433	142,486
合 計	17,359	149,362	16,705	138,529	17,041	144,593

- ・個人変額年金保険  
該当ありません。